

## 第一次世界大戦前の国際体制に対する批判（初期）

1915. 9. ツィムメルヴァルト会議

「民主的統制連合」

- ①民族自決
- ②外交を議会の民主的統制のもとにおく
- ③国際的機関の設立
- ④大幅な軍縮

## アメリカの参戦とロシア革命

1917. 3. ロシア 3月革命

1917. 4. アメリカ ドイツの宣戦布告

→ 戦争の長期化

参戦国への影響：強まる厭戦感情

→戦争継続の危機

異なる対応策

1917. 11. 11月革命

「平和に関する布告」

即時停戦 無賠償・無併合 民族自決の原則

→戦争目的が焦点に

1918. 1. アメリカ ウィルソン大統領「14ヶ条」発表

「平和に関する布告」以上の新体制、新外交を提唱

イギリス、フランスの対応

1918. 3. ブレスト＝リトフスク条約

ドイツ フィンランド、ウクライナ、ポーランド、バルト海地域を事実上支配下に

補足条約：賠償金

第一次世界大戦前の権力外交を追求

1918. 7. 協商国の反撃

1918. 9. ブルガリア 協商国と休戦協定

1918. 11. 3. オーストリア 協商国と休戦協定

1918. 11. 9. ドイツ革命 ヴィルヘルム2世退位 ドイツの共和政宣言

1918. 11. 11. ドイツ 協商国と休戦協定

## 2) ヴェルサイユ体制

失敗した体制？

新たな国際体制の模索

### ① 民族自決の原則に基づく国家形成

オーストリア＝ハンガリー帝国の解体→オーストリア、ハンガリー、チェコスロヴァキア

ラトヴィア、エストニア、リトアニア、フィンランド ロシアの支配から独立  
ポーランドの復活

→ 国民国家を基礎とする西欧国際体制拡大

デンマークはシュレスヴィッヒの一部をフランスはアルザス・ロレーヌを獲得

その限界 ドイツ、オーストリアの合併禁止

東ヨーロッパにおける少数民族問題

非ヨーロッパ世界への不適用-非ヨーロッパ世界のナショナリズム

### ② 国際連盟の設立

集団安全保障体制の確立 - その限界 経済制裁 アメリカの不参加

総会と理事会

常任理事国 イギリス、フランス、イタリア、日本 非常任理事国 4 国

「委任統治領」（隠れた植民地）

### ③ 米ソの台頭

### ④ 「パン・ヨーロッパ運動」 リヒャルト・クーデンホフ・カレルギー

米ソへの対抗

ヨーロッパ諸国の植民地を統合に含む

イギリスは統合に含まれない

→第二次世界大戦後の欧州統合へ

国民国家以外のアクターの出現

米ソの台頭

非ヨーロッパ世界のナショナリズム